

米国、ビジネスマン大統領が誕生

～ America first / make America great again ～

20日、米国の第45代大統領にドナルド・トランプ氏が就任しました。就任式の演説では、改めて『米国第一主義』を実行し、米国経済を刷新すると述べました。もっとも、前日の記者会見の中で、報道官が、演説内容は政策よりも哲学的なものになる、と説明していたように、具体的な内容までは踏み込まれませんでした。なお、就任演説後にホワイトハウスのウェブサイトにおいて、新政権の政策基本方針が公表されています。今後、金融市場は具体策を評価する展開になるとみられます。

就任演説の主な内容は、これまで米国の産業を犠牲にして外国の産業を富ませてきたが、これからは「米国製品を買い、米国人を雇う」、次世代エネルギーや産業、テクノロジーを活用する、米国を再び強く、豊かにすることで、誇りを持って再び偉大な国にする、などです。また、新しい道路や高速道路、橋、空港、トンネル、鉄道へのインフラ投資を通じて雇用を確保することも言及しました。

ホワイトハウスのウェブサイトで公表された新政権の政策基本方針は、以下の通りです。

項目(掲載順)	主な概要
エネルギー政策	エネルギーコストを下げ、国内資源を活用 / シェールオイルなどの開発を推進
外交政策	国益と安全保障に焦点を当てる / 最優先課題はテロ組織の壊滅
雇用と経済成長	今後10年間で2,500万人の雇用創出と年間経済成長率を4%に戻す / 減税と規制緩和を進める
国防	米国の防衛のために軍を使う / 議会に予算を提出し、兵力を強化
治安	暴力犯罪の削減に取り組む / 法執行機関を強化
通商政策	TPP(環太平洋経済連携協定)からの撤退とNAFTA(北米自由貿易協定)の再交渉

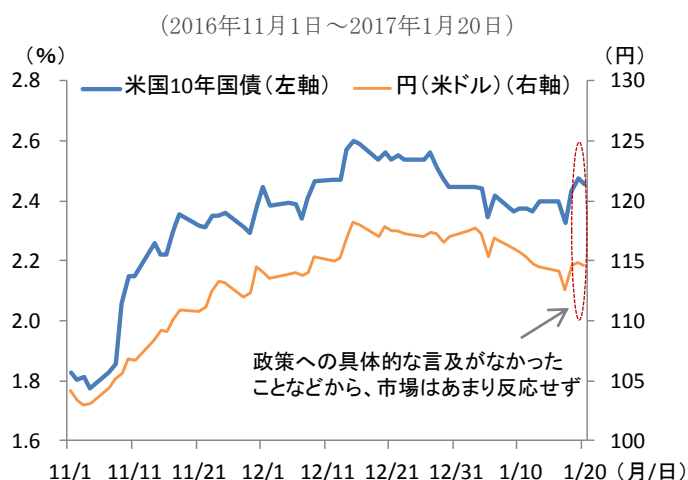
主な閣僚などの人事(予定)

役職	指名(敬称略)	経歴
副大統領	マイク・ペンス	インディアナ州知事
<主な関係>		上院の指名承認必要
国務長官	レックス・ティラーソン	エクソンモービルの会長兼最高経営責任者
財務長官	スティーブン・ムニューチン	元ゴールドマン・サックス 幹部
国防長官	ジェームズ・マティス	元米中央軍司令官
司法長官	ジェフ・セッションズ	アラバマ州選出 共和党上院議員
商務長官	ウィルバー・ロス	著名投資家 ファンド「WLRoss」会長
エネルギー長官	リック・ペリー	前テキサス州知事
<主なホワイトハウス幹部>		上院の指名承認不要
首席戦略官兼 上級顧問	スティーブン・バノン	保守系メディア「ブライトバート・ニュース」の元トップ
大統領首席補佐官	ラインズ・ブリーバス	共和党全国委員会委員長
国家安全保障担当 大統領補佐官	マイケル・フリン	退役陸軍中將 元国防情報局長

※国防長官は20日に承認済

(表・グラフは、ホワイトハウスウェブサイトや報道、信頼できると判断したデータなどを基に日興アセットマネジメントが作成)

米国10年国債と円(対米ドル)の推移



■当資料は、日興アセットマネジメントが投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

以下は、今後の見通しに関する弊社ストラテジストの見解です。

いよいよトランプ氏が米国大統領に就任しました。注目された就任演説ですが、金融市場での予想通り、財政政策などの詳細に踏み込むことはなかった一方で、特定国への批判など不穏当な発言もなく、（経済や市場の観点からは）穏やかな滑り出しといえそうです。これまで私達が予想している米国や世界の経済成長の前向きな想定（詳細は「グローバル・フォーサイト2017年新春号」http://www.nikkoam.com/files/fund-academy/global-foresight/pdf/g_foresight.pdf参照）を変更する必要は今のところありません。

トランプ大統領の経済政策を3つの言葉で要約すると、①減税、②関税、③不確実性、となります。①減税やインフラ投資などの経済活性化については、昨年11月から12月の「トランプラリー」の背景となりました。これまでの政権の方針を否定し、TPP推進などよりも、先に米国という立地の魅力を増す法人税引き下げで条件を揃えていくといった政策には、（米国国内向けには）説得力があります。また、これまで長らく米国ひいては世界経済の成長の足かせとなっていた、リーマン・ショック以来の個人貯蓄率の高止まりを、所得税減税が打ち崩してくれるかもしれません。個人消費の構造的な拡大が、低迷していた世界貿易を拡大させる起爆剤となれば、米国がリードするリーマン・ショックからの正常化プロセスが、世界に波及するきっかけになると思います。

このように考えると、②関税や保護主義が台頭してしまえば、世界の正常化プロセスが遅れ、ひいては米国も輸出先を失って雇用を増やせなくなってしまうことがわかります。トランプ氏が大統領候補の時に振り上げたこぶしを、閣僚予定メンバーとなるムニューチン氏やロス氏が議会証言で柔らかくしようとしているようです。例えば、ムニューチン財務長官（上院の承認待ち）は、長期的には強い米ドルが好ましいとし、もともと自由貿易に前向きとされるロス商務長官（同）は、国境税という言葉を避けています。トランプ政権は（現時点でわかる範囲で）、メキシコを含むNAFTAについては、過去の不均衡傾向が是正される方向に、中国については「もっと貿易不均衡を悪化させるようであれば」という条件付きで、対抗措置を取るという立場に立つと予想されます。

仮に政権の政策セットが金融市場の観点から適切に並べられたとしても、トランプ大統領のスクランダルや利益相反問題といった、③不確実性はくすぶり続ける恐れがあります。これは単に政権とメディアとの対立というだけではなく、2年後の中間選挙に向けた政権と議会との関係を左右します。いまのところ減税などで立場を同じくする共和党も、政権の不人気の強まりをみれば、政策の適切さとは関係なくトランプ政権に協力しなくなる恐れがあります。法案が通らなければ政策は実行できません。また、政権が不適切に企業行動に介入すれば、企業の設備投資や雇用を抑え込んでしまう恐れもあります。

このように、リスクはあるものの、現時点の大統領を含む政権関係者の発言や政策案をまとめると、強気を維持して良いと思われれます。リーマン・ショックからの経済の正常化が進むまでは、今しばらく政策次第の相場が続くと考えられ、トランプ政権をモニターし続けていく必要があります。

チーフ・ストラテジスト 神山直樹

■当資料は、日興アセットマネジメントが投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。